



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月2日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 文矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,648	5.8	△230	—	△259	—	△55	—
27年3月期第2四半期	23,302	2.4	△271	—	△419	—	△388	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △13百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 75百万円 (△75.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△0.74	—
27年3月期第2四半期	△5.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	65,186	26,829	39.3	344.67
27年3月期	70,573	27,221	36.8	349.17

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 25,632百万円 27年3月期 25,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 27年3月期期末配当の内容 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	4.2	2,900	△5.0	2,900	5.2	2,500	5.4	33.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	78,219,507株	27年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,852,575株	27年3月期	3,847,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	74,369,517株	27年3月期2Q	74,378,317株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
地域別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が増加し、2015年4-6月期のGDP成長率は前年同期比3.9%増となり、ユーロ圏においても英国やドイツを中心に緩やかな景気回復基調が続いています。一方、アジア経済は、中国では2015年7-9月の実質GDP成長率が前年同期比6.9%増に留まり、消費は堅調に増加しながらも輸出、生産面においてはいずれも低調に推移し、その他の新興国においても景気の減速が進む状況となりました。わが国経済は、大企業を中心に企業収益は改善しているものの、アジア経済の景気減速による輸出の下押し等があり回復基調には一服感が持たれ、先行きについては株価下落によるマインド悪化を通じた消費、設備投資の下振れリスク等の懸念材料により、不透明感が拭えない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、現在、全社重点事業戦略として「固体照明(LED・有機EL)事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」の3項目を掲げて事業展開を推進し、照明事業ではLED照明事業に軸足を置き、省エネ、省電力型商品の市場投入を重点的にを行い、光応用事業では殺菌・滅菌事業や環境改善分野、FPD関連(光配向・有機EL)事業の展開に注力してまいりました。これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,648百万円(前年同期は23,302百万円で5.8%の増加)、営業損失は230百万円(前年同期は271百万円で40百万円の改善)、経常損失は259百万円(前年同期は419百万円で159百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円(前年同期は388百万円で333百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、LED照明事業において、LEDランプ、LED照明器具とも、エネルギー消費効率や光学特性の向上、さらには光の質を追求した新商品開発に注力し市場への展開を積極的に行いました。国内においては、高天井や屋外で使用可能なLEDランプ、高彩度・高演色タイプのバリエーションを拡充した小型LED投光器、特殊環境向けの防爆形LED照明器具等が好調に推移したことで、売上高、営業利益が増加した一方、海外ではLED新商品の投入が遅れたことが主因となり、海外現地法人の売上高、営業利益が当初計画比で伸び悩みました。また、HID照明事業は、ランプを中心にメンテナンス需要に対応したことで売上高は微増となりました。

これらの結果、売上高17,987百万円(前年同期は16,224百万円で10.9%の増加)、営業利益857百万円(前年同期は728百万円で17.7%の増加)となりました。

<光応用>

光応用事業は、FPD関連事業及び印刷産業向け装置関連において、海外ではアジア地域向けを中心としたUV滴下装置関連が前年同期比でやや減少したものの、国内における印刷産業向け装置等の受注により売上高は増加となりました。また、環境改善分野の事業では、国内において耐候性試験装置関連の受注が堅調に推移しましたが、自動車産業向け装置関連は前年同期と比較し低調に推移したことで売上高は横ばいとなりました。一方、情報機器関連は、道路情報板の受注が伸び悩んだことが要因で、商品の出荷が大幅に減少したことにより、売上高、営業利益とも前年を下回りました。

これらの結果、売上高6,728百万円(前年同期は7,130百万円で5.6%の減少)、営業損失121百万円(前年同期は88百万円で32百万円の悪化)となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,387百万円減少し、65,186百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4,659百万円、たな卸資産の増加868百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して4,994百万円減少し、38,357百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少4,877百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して392百万円減少し、26,829百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円の計上と配当金297百万円の支払いにより利益剰余金が352百万円の減少となりました。その他の包括利益累計額も、為替換算調整勘定が47百万円、退職給付に係る調整累計額が88百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金は138百万円減少するなど全体では1百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,582百万円減少し、11,734百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は1,025百万円となりました。

主な内訳は、収入要因として、売上債権の減少4,676百万円、支出要因として、たな卸資産の増加832百万円、仕入債務の減少4,885百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,112百万円となりました。

主な内訳は、収入要因として、有形固定資産の売却による収入462百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出1,537百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は1,466百万円となりました。

主な内訳は、支出要因として、配当金の支払額297百万円及び社債償還支払基金の支出(財務活動によるキャッシュ・フローのその他)1,200百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている平成28年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入及びその成否、並びに照明関連産業市場、光応用産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益等は、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は19百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,418	11,786
受取手形及び売掛金	17,434	12,775
有価証券	139	153
商品及び製品	7,111	7,729
仕掛品	1,796	1,921
原材料及び貯蔵品	3,999	4,124
その他	1,922	3,327
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	47,779	41,773
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,077	10,047
その他(純額)	6,087	6,986
有形固定資産合計	16,165	17,034
無形固定資産	545	529
投資その他の資産	6,083	5,849
固定資産合計	22,794	23,413
資産合計	70,573	65,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,374	8,080
電子記録債務	1,873	1,289
短期借入金	1,217	1,140
1年内償還予定の社債	2,350	2,350
1年内返済予定の長期借入金	1,890	1,403
未払法人税等	191	284
賞与引当金	751	765
その他の引当金	20	-
その他	3,729	3,493
流動負債合計	24,398	18,806
固定負債		
社債	1,000	1,250
長期借入金	500	966
退職給付に係る負債	12,421	12,393
資産除去債務	58	58
その他	4,974	4,881
固定負債合計	18,954	19,550
負債合計	43,352	38,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,013	2,032
利益剰余金	12,606	12,254
自己株式	△911	△913
株主資本合計	22,348	22,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,477
土地再評価差額金	2,646	2,646
為替換算調整勘定	371	418
退職給付に係る調整累計額	△1,013	△924
その他の包括利益累計額合計	3,619	3,618
非支配株主持分	1,253	1,197
純資産合計	27,221	26,829
負債純資産合計	70,573	65,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,302	24,648
売上原価	16,532	17,315
売上総利益	6,769	7,332
販売費及び一般管理費	7,040	7,563
営業損失(△)	△271	△230
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	49	50
その他	98	58
営業外収益合計	153	112
営業外費用		
支払利息	87	66
持分法による投資損失	50	46
退職給付会計基準変更時差異の処理額	156	-
その他	7	28
営業外費用合計	301	141
経常損失(△)	△419	△259
特別利益		
固定資産売却益	0	407
負ののれん発生益	24	-
その他	0	13
特別利益合計	25	420
特別損失		
固定資産除売却損	34	10
特別損失合計	34	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△428	150
法人税等	△57	162
四半期純損失(△)	△371	△12
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	42
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△388	△55

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△371	△12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	△138
為替換算調整勘定	△191	76
退職給付に係る調整額	296	88
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△29
その他の包括利益合計	447	△1
四半期包括利益	75	△13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	△56
非支配株主に係る四半期包括利益	16	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△428	150
減価償却費	641	694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	224	△27
受取利息及び受取配当金	△55	△53
支払利息	87	66
為替差損益(△は益)	△8	3
持分法による投資損益(△は益)	50	46
有形固定資産除売却損益(△は益)	34	△397
売上債権の増減額(△は増加)	4,126	4,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,148	△832
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,751	△4,885
その他	△543	△266
小計	△1,783	△826
利息及び配当金の受取額	60	62
利息の支払額	△94	△67
法人税等の支払額	△452	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,269	△1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△103	△91
有価証券の償還による収入	85	78
有形固定資産の取得による支出	△749	△1,537
有形固定資産の売却による収入	24	462
投資有価証券の取得による支出	△58	△4
投資有価証券の売却による収入	1	28
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	3	6
その他	185	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,110	1,600
短期借入金の返済による支出	△2,050	△1,677
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△120	△520
社債の発行による収入	—	246
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△148	△297
非支配株主への配当金の支払額	△6	△23
その他	△88	△1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304	△1,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,243	△3,582
現金及び現金同等物の期首残高	15,521	15,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,277	11,734

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,210	7,092	23,302	—	23,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	38	52	△52	—
計	16,224	7,130	23,354	△52	23,302
セグメント利益又は損失(△)	728	△88	640	△911	△271

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△911百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,963	6,685	24,648	—	24,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	42	67	△67	—
計	17,987	6,728	24,716	△67	24,648
セグメント利益又は損失(△)	857	△121	736	△967	△230

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△967百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日) (単位:百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
18,302	2,693	2,004	167	134	23,302

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日) (単位:百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
19,786	2,989	1,624	111	137	24,648

以上